

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	園芸品販売 拡大事業	40,426	59,934	43,193	6,000	(諸) 713	36,480
農産物マーケティング戦略課・販売拡大担当	01 園芸品販売拡大事業 29,509 [(一) 23,509 (国) 6,000]						
	<p>1 事業目的 「園芸王国高知」を支える基幹流通のさらなる発展を図り、全国における県産園芸品の販売拡大につなげる。</p> <p>2 事業実施期間 平成26年度～(高知県園芸品販売拡大協議会 令和2年度～)</p> <p>3 主な事業内容 ◎ 園芸品販売拡大協議会負担金 24,973 [(一) 18,973 (国) 6,000] 事業主体：高知県園芸品販売拡大協議会 全体事業費：49,946千円(県1/2、JAグループ高知1/2) 事業内容：産地、仲卸業者等の市場関係者、実需者との連携を強化し、一体となった販売PRを行い、園芸品の販売を拡大する。 ○ 関東および関西の大都市圏を中心に全国6地域(京浜、中京、京阪神、東北、北陸、中四国)における県産青果物の販売を強化 ○ 中食や外食、冷凍食品などの業務需要への提案の強化</p> <p>4 主な事業実績(令和5年度) 高知県園芸品販売拡大協議会の実績 ・卸売会社と連携した販売拡大(業務委託) 国内：京浜4社、中京2社、京阪神11社、東北1社、北陸1社、中四国1社 輸出：(青果物) 関東2社、(花き) 関東1社 ・卸売会社との連携による販売額(国内、R5.4～R6.1) 22.9億円(前年同期比113%)</p>						
	02 高知の花き総合PR事業 3,099 [(一) 3,099]						
	<p>1 事業目的 県産花きの販路開拓を図るため、フローリスト等の花関係者を招へいし商談会を開催。また、県内の若い世代を対象とした花に親しむ花育事業等により、消費拡大につなげる。</p> <p>2 事業実施期間 平成21年度～</p> <p>3 主な事業内容 ★ 高知の花販路開拓支援事業委託料 2,095 [(一) 2,095] 委託内容：県内外のフローリスト等の花関係者を招へいし生産者との商談会や産地視察を実施し、県産花きの利用提案および販路開拓を支援する。 委託先：未定 契約方法：公募型プロポーザル</p> <p>4 主な事業実績(令和5年度) ・県産花きの展示PR(とさてらす4回) ・県内高等学校での花いけバトル体験の実施(2校) ・小学生対象のフラワーアレンジメント体験の実施(県内30人、関西72人)</p>						

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	野菜価格安定 対策事業	92,827	32,460	76,027			76,027
農産物 マーケ ティン グ戦 略課 ・輸 出・流 通企 画担 当	1 事業目的 生産者の経営安定と野菜の安定供給を確保するため、計画的に生産出荷される対象野菜の市場価格が低落した際に価格補填するための資金造成を補助する。						
	2 根拠法令等 野菜生産出荷安定法						
	3 事業実施期間 昭和49年度～						
	4 事業内容 (1) 指定野菜価格安定対策事業費補助金 71,975〔(一) 71,975〕 指定野菜産地の対象品目の市場販売価格が著しく低落した場合に、生産者に交付される価格差補給金の原資となる資金造成を支援 対象品目：冬春きゅうり、冬春なす、冬春ピーマン、春ねぎ、秋冬ねぎ 補助先：(公社)高知県青果物基金協会 補給金被交付団体：JA高知県 資金負担割合：国3/5 県1/5 生産者1/5 *H23.8申込分から、県及び生産者の負担割合が上記の1/2となる軽減措置 *R2.8申込分から負担割合が見直され、冬春ピーマンは1/2から9/10に変更						
	(2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金 3,887〔(一) 3,887〕 対象品目の市場販売価格が著しく低落した場合に、生産者に交付される価格差補給金の原資となる資金造成を支援 ■特定野菜事業 対象品目：さやいんげん、にら、ブロッコリー、ししとうがらし、オクラ、みょうが 補助先：(公社)高知県青果物基金協会 補給金被交付団体：JA高知県 資金負担割合：国1/3 県1/3 生産者1/3 (国1/2 県1/4 生産者1/4：ブロッコリーのみ) ■指定野菜事業 対象品目：冬春トマト、夏秋ピーマン、冬春なす 補助先：(公社)高知県青果物基金協会 補給金被交付団体：JA高知県 資金負担割合：国1/2 県1/4 生産者1/4						
	5 主な事業実績(令和5年度) ・指定野菜価格安定対策事業費補助金交付額 32,292千円 ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金交付額 なし *令和5年度は、既造成金による積立資金で事業を実施						

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	特産農畜産物 販売拡大事業	27,490	78,341	20,785			20,785
農産物マーケティング戦略課・販売拡大、6次産業化担当、畜産振興課・生産振興担当	02 特産農畜産物販売拡大総合支援事業 20,785 [(一) 20,785]						
	<p>1 事業目的 特色のある県産農畜産物（園芸品、米、茶、畜産物、有機農産物）の販売促進の取組を支援し、外商につなげる。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県産米消費拡大事業委託料 3,530 [(一) 3,530] 委託内容：売れる米づくりのための食味値調査及び民間団体と連携した消費拡大キャンペーンの実施 委託先：未定 契約方法：公募型プロポーザル</p> <p>(2) 土佐茶振興協議会負担金 1,346 [(一) 1,346] 土佐茶振興協議会が実施する土佐茶の生産振興及び消費拡大への取り組みを支援 事業主体：土佐茶振興協議会 負担割合：1/2以内</p> <p>(3) 販売拡大総合支援事業費補助金 12,820 [(一) 12,820] イベントや商談会の開催(出展)、バイヤーの産地招へい、量販店等でのフェアの実施、WEB販売等を支援 補助先：市町村、JA、協議会等 補助率：1/2以内、2/3以内（有機）</p> <p>(4) 事務費 3,089 [(一) 3,089] 畜産振興アドバイザーによる畜産振興及びプロモーション等に関する助言・指導</p> <p>3 主な事業実績（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐茶振興協議会によるイベントでのPR活動や、量販店での水出し茶試飲販売などの土佐茶販売促進活動を支援 高知県農商工連携協議会（土佐茶プロジェクト）との連携により、売上げの一部を産地に還元するペットボトルを販売（令和5年4月～令和6年1月26日までの実績 約94,440本）。 高知県産米消費拡大推進協議会の設立（7月）、著名人を起用した広報や複数品種の食味値調査（8～12月）、量販店等での試食宣伝（6月補正、1～2月実施）、県内宿泊施設における新米キャンペーンによる需要拡大（12月補正、令和6年8～11月実施予定） 販売拡大総合支援事業費補助金：園芸品や米、茶、畜産物、有機農産物の販売促進活動を支援（6市町村、9団体） 						

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	6次産業化 推進事業	21,944	22,121	24,305	9,015	(諸) 13	15,277
農産物マーケティング戦略課・6次産業化担当	<p>1 事業目的 農産加工や農家レストランなど、地域資源の活用に意欲的に取り組む農業者等を支援し、地域農業の活性化を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 6次産業化支援業務委託料 17,527 [(一) 8,512 (国) 9,015] 委託内容 ○サポートセンターの運営 ・課題解決に向けた専門人材(プランナー)の派遣 ・経営改善戦略の策定・実行支援 ・農業者等からの相談対応を行う常設窓口の設置 ○取り組み段階に合わせた人材育成研修会の開催 ・スタートアップセミナー：事業計画の策定 ・実践コース：基礎知識や原価計算、経営管理 ・アップグレードコース：商品のブラッシュアップ 委託先：未定 契約方法：公募型プロポーザル</p> <p>(2) 6次産業化・直販外商協議会(仮称)負担金 3,000 [(一) 3,000] 事業主体：高知県6次産業化・直販外商協議会(仮称) 全体事業費：6,000千円(県1/2、JAグループ高知1/2) 事業内容 ・県やJA高知県、市町村等と連携し開発した商品のブラッシュアップや販路拡大を支援 ・商品のデビューゲートとなる販売コーナー「いっちょういったん」の運営及びPR</p> <p>(3) 事務費 3,778 [(一) 3,765 (諸) 13] ・農業改良普及課・所と地域本部を中心とする「6次産業化支援チーム」による事業規模の拡大の取り組みを支援 ・農業者等への商品販売方法及び販路拡大のための研修会の開催</p>						
	<p>3 主な事業実績(令和5年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化セミナー(平成27年度までは農業創造セミナー)受講生(平成22～令和5年度) 89グループ 6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画認定事業者(令和6年1月末現在) 29事業者 6次産業化セミナー成果報告会の開催(1回、参加者35名) 販売コーナー「いっちょういったん」への出品事業者数16事業者(令和6年1月末時点) 						

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	地産地消 推進事業	6,908	6,908	7,172	2,947		4,225
農産物 マーケ ティン グ戦 略課 ・ 6次 産業 化担 当	<p>1 事業目的 地産地消の取り組みを県民との協働により推進し、地産地消を通じて、人と経済の活性化を図る。 また、地域に密着した農林水産物直販所の安全安心の確保とさらなる発展を支援する。</p> <p>2 事業内容 (1) インターネットホームページ運用保守委託料 553 [(一) 553] 委託内容：地産地消ホームページ「おいしい風土こうち」の運用保守 委託先：㈱シティネット 契約方法：随意契約</p> <p>(2) 直販所経営力向上支援業務委託料 2,947 [(国) 2,947] 委託内容：個々の直販所の経営力を高めるため、相互発展を目的としたネットワークの構築をめざし、商品を通じた交流拡大、直販所間内での情報交換会開催 委託先：未定 契約方法：公募型プロポーザル</p> <p>事務費 3,658 [(一) 3,658] ・「地産地消応援の店」への登録店の拡大、直販所マップの作成、 「安心係」養成講習会の開催等による直販所支援、郷土料理の伝承講座開催等</p> <p>3 主な事業実績（令和5年度） ・「土佐の料理传承人」による「土佐の料理传承人が伝える郷土料理伝承講座」の開催 県域：2回開催（佐川町他） 参加者：15名 参加传承人：2団体（佐川町他）（令和6年1月末時点） ・「土佐の料理传承人」選定 1団体（合計69個人・団体） ・「地産地消応援の店」登録制度 計173店舗（令和6年1月末時点） ・直販所「安心係」養成講習会の開催 参加者137名 「安心係設置率：81.0%（115/142店舗）（令和5年11月末時点）」</p>						

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	品質表示適正化 推進事業	4,619	4,765	5,063		(諸) 16	5,047
農産物マーケティング戦略課・表示・市場担当	1 事業目的						
	<ul style="list-style-type: none"> 食品表示法に基づき、食品表示の適正化を推進することにより、消費者の農産物等への信頼を高める。 米トレーサビリティ法及び食糧法に基づき、米穀等の流通に関する監視等を行い、米穀の適正かつ円滑な流通の確保等を図る。 認定市場の適正な運営の確保及び改善を図るため、県内青果及び花き卸売市場の指導監督を行う。 						
	2 根拠法令						
	<ul style="list-style-type: none"> 食品表示法 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（米トレーサビリティ法） 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（食糧法） 卸売市場法 						
	3 事業内容						
	<ul style="list-style-type: none"> 食品表示に関する説明会の開催 食品表示ウォッチャーによる調査 量販店、直販所及び米穀事業所等へのモニタリング調査及び普及啓発等 地方卸売市場届出受理等事務 						
	4 主な事業実績（令和5年度）						
	(1) 食品表示法、米トレーサビリティ法及び食糧法関係						
	令和6年1月末現在						
			食品表示法（品質事項） （農産物マーケティング戦略課）			米トレーサビリティ法 （食糧法を含む）	
説明会開催（県主催）		4回（参加者：236人）			左記に含む		
講習会への職員派遣		1回			左記に含む		
食品表示ウォッチャーの委嘱		20名					
モニタリング調査等の実施		30件			0件		
情報追跡調査等の実施		29件			0件		
問い合わせへの対応		357件			7件（左記内数）		
(2) 卸売市場法関係							
地方卸売市場の運営状況報告書の受理（12市場）等							

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農産物輸出 促進事業	16,320	14,517	16,400	6,980		9,420
農産物マーケティング戦略課・輸出・流通企画担当、畜産振興課・生産振興担当	1 事業目的 県産農産物の海外における認知度の向上や展示会出展等による需要拡大、輸出に意欲的な産地の取り組みを支援することにより、輸出を拡大する。						
	2 主な事業内容						
	◎ (1) 農産物輸出促進事業委託料 8,000 [(一) 4,000 (国) 4,000] 委託内容：県農産物の認知度向上のための輸出先国における展示会・フェア等の実施や現地シェフによる県農産物を使用したメニュー開発・提供など新規販路開拓及び既存販路の拡大につながる企画提案・実施 委託先・契約方法：未定、公募型プロポーザル						
	(2) 農産物輸出促進事業費補助金 4,950 [(一) 2,475 (国) 2,475] 国内外での展示及び商談会、テスト輸出等の輸出促進にかかる取り組みを支援 補助先：市町村等 補助率：1/2以内						
	(3) 事務費等 3,450 [(一) 2,945 (国) 505] 海外（シンガポール）の展示会等への出展、海外（シンガポール）の展示会等でのアドバイザーによる支援、海外（タイ）でのニーズ調査						
	3 主な事業実績（令和5年度） 農産物輸出促進事業費補助金						
		実施主体	品目	実施内容			
	1	JA 高知県	みょうが、みかん、しょうが、にら、なす等	台湾、香港、シンガポールの量販店等での販売促進			
	2	JA 高知県 中村支所おおきみ部会	いちご	東京・大阪での商談、種苗の確保			
	3	JA 高知県香美地区	みかん	東京での商談			
4	JA 馬路村	ゆず加工品	現地法人を活用した販路開拓				
5	(株)ぶらうん	卵等	国内商談会への参加、ECサイトの活用				
<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールにおいて市場調査を実施し、旬の果実や特徴のある野菜（みょうが、ししとう、フルーツトマト等）の需要があることが分かった。更に、商社、市場と産地の連携を強めることにより、シンガポールや香港等で需要の高い旬の果物であるみかんを前年の約30倍の量を輸出 ・タイ向けの輸出に必要な選果・こん包施設の認証対応による輸出可能品目の増加 2品目→4品目（いちご、みょうが 追加：やっこねぎ、にら） ・Food Japan2023（シンガポール 日本食展示商談会）への県ブース出展による県産品PR JA 高知県（青果物、ゆず加工品）、土佐山田ショッピングセンター（冷凍土佐寿司） 							